

資料

首都圏整備に関する各種データ

1 人口の状況

1-1 首都圏各地域の人口と人口増減率の状況

	人口(千人)					人口増加率(%)			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	H7~12	H12~17	H17~22	H22~27
全国	125,570	126,926	127,768	128,057	127,110	1.1	0.7	0.2	-0.7
首都圏	40,402	41,322	42,379	43,467	43,828	2.3	2.6	2.6	0.8
東京都	11,774	12,064	12,577	13,159	13,514	2.5	4.2	4.6	2.7
東京都区部	7,968	8,135	8,490	8,946	9,273	2.1	4.4	5.4	3.7
都心3区	244	268	326	375	443	10.0	21.7	15.0	18.1
近隣3県	20,803	21,354	21,902	22,459	22,613	2.6	2.6	2.5	0.7
周辺4県	7,825	7,904	7,900	7,849	7,701	1.0	-0.0	-0.7	-1.9

資料：「国勢調査」及び「平成27年国勢調査（人口速報集計結果）」（いずれも総務省）により国土交通省都市局作成

1-2 首都圏における総人口に占める年齢3区分別人口割合の状況

(単位：%)

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
0~14歳人口	全国	21.5	18.2	15.9	14.6	13.7	13.1
	首都圏	21.1	17.3	15.0	13.8	13.1	12.6
	東京都	18.0	14.6	12.7	11.8	11.3	11.2
	近隣3県	22.6	18.1	15.6	14.3	13.7	13.1
	周辺4県	22.5	19.3	16.9	15.3	14.3	13.5
15~64歳人口	全国	68.2	69.5	69.4	67.9	65.8	63.3
	首都圏	70.2	72.3	72.6	71.1	68.5	65.7
	東京都	73.0	74.1	73.9	72.0	69.1	67.3
	近隣3県	69.9	72.9	73.5	72.0	69.1	65.7
	周辺4県	66.7	68.0	68.1	67.1	65.7	63.1
65歳以上人口	全国	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	22.8
	首都圏	8.6	10.0	12.2	15.0	17.9	20.8
	東京都	8.9	10.5	13.0	15.8	18.3	20.1
	近隣3県	7.5	8.8	10.8	13.6	16.9	20.5
	周辺4県	10.9	12.6	15.0	17.5	20.0	22.7

注：内訳の合計が100%とならないのは、数値の四捨五入の関係及び人口割合の分母である「総人口」に「年齢不詳」を含むことによる。

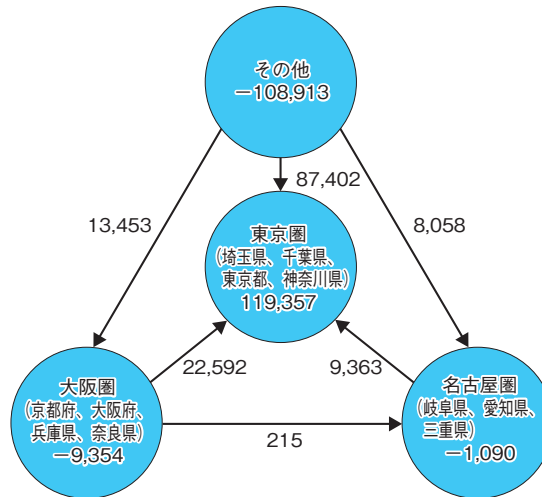
資料：「国勢調査」（総務省）により国土交通省都市局作成

1-3 首都圏における65歳以上単身世帯の状況

		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
65歳以上単身世帯数 (単位：千世帯)	全国	1,181	1,623	2,202	3,032	3,865	4,791
	首都圏	286	414	594	881	1,177	1,546
	東京都	134	187	265	388	498	622
	近隣3県	102	157	234	362	507	704
	周辺4県	50	70	95	131	171	220
65歳以上単身世帯数の割合 (一般世帯数に占める) (単位：%)	全国	3.1	4.0	5.0	6.5	7.9	9.2
	首都圏	2.3	3.0	4.0	5.5	6.9	8.4
	東京都	3.0	4.0	5.3	7.2	8.7	9.8
	近隣3県	1.8	2.4	3.2	4.6	6.0	7.7
	周辺4県	2.4	3.1	3.8	4.9	6.2	7.6
65歳以上単身世帯数の割合 (65歳以上人口に占める) (単位：%)	全国	9.5	10.9	12.1	13.8	15.1	16.4
	首都圏	8.8	10.5	12.0	14.2	15.5	17.1
	東京都	12.7	15.1	17.3	20.3	21.7	23.6
	近隣3県	7.4	9.0	10.4	12.5	13.7	15.3
	周辺4県	6.3	7.3	8.1	9.5	10.8	12.3

資料：「国勢調査」（総務省）により国土交通省都市局作成

1-4 大都市圏における人口移動量（平成27年）



注：数字は転入者数と転出者数の差（人）を表す。

資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）により国土交通省都市局作成

1-5 業務核都市における人口の状況

(単位：人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,110,047
首都圏	39,396,483	40,402,054	41,321,883	42,379,351	43,467,160	43,827,524
東京都区部	8,163,573	7,967,614	8,134,688	8,489,653	8,945,695	9,272,565
業務核都市計 ^{注1}	10,116,756	10,543,206	10,950,003	11,380,639	11,925,831	12,103,800
横浜市	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,688,773	3,726,167
川崎市	1,173,603	1,202,820	1,249,905	1,327,011	1,425,512	1,475,300
厚木市	197,283	208,627	217,369	222,403	224,420	225,503
町田市	349,050	360,525	377,494	405,534	426,987	432,516
相模原市 ^{注2}	531,542	570,597	605,561	628,698	717,544	720,914
八王子市	466,347	503,363	536,046	560,012	580,053	576,526
立川市	152,824	157,884	164,709	172,566	179,668	175,388
多摩市	144,489	148,113	145,862	145,877	147,648	146,627
青梅市	125,960	137,234	141,394	142,354	139,339	137,177
川越市	304,854	323,353	330,766	333,795	342,670	350,327
熊谷市 ^{注3}	187,968	192,523	192,527	191,107	203,180	198,639
さいたま市 ^{注4}	1,007,569	1,078,545	1,133,300	1,176,314	1,222,434	1,264,253
春日部市 ^{注5}	226,449	238,598	240,924	238,506	237,171	232,372
越谷市	285,259	298,253	308,307	315,792	326,313	337,562
柏市 ^{注6}	347,002	362,880	373,778	380,963	404,012	414,054
土浦市 ^{注7}	127,471	132,243	134,702	135,058	143,839	140,948
つくば市 ^{注8}	168,466	182,327	191,814	200,528	214,590	227,029
牛久市	60,693	66,338	73,258	77,223	81,684	84,454
成田市 ^{注9}	86,708	91,470	95,704	100,717	128,933	131,230
千葉市	829,455	856,878	887,164	924,319	961,749	972,639
木更津市	123,433	123,499	122,768	122,234	129,312	134,175

注1：業務核都市に含まれる表中の市を対象とした。

市のデータは平成27年10月1日現在の境域とし、市の一部が業務核都市に指定されている場合も、市全域のデータとした。

注2：相模原市には、合併前の津久井町及び相模湖町の数値を含む。注3：熊谷市には、合併前の大里町（村）及び妻沼町の数値を含む。

注4：さいたま市には、合併前の浦和市、大宮市、与野市及び岩槻市の数値を含む。注5：春日部市には、合併前の庄和町の数値を含む。

注6：柏市には、合併前の沼南町の数値を含む。注7：土浦市には、合併前の新治村の数値を含む。

注8：つくば市には、合併前の莩崎町の数値を含む。

注9：成田市には、合併前の下総町及び大栄町の数値を含む。

資料：「国勢調査」及び「平成27年国勢調査（人口速報集計結果）」（いずれも総務省）により国土交通省都市局作成

1-6 業務核都市における事業所数（民間）の状況

(単位:事業所)

	平成6年	平成8年	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
全国	6,550,245	6,521,837	6,203,249	6,138,312	5,728,492	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634
首都圏	1,966,943	1,970,027	1,870,648	1,860,928	1,738,656	1,759,349	1,832,839	1,831,885	1,742,817
東京都区部	629,367	620,959	580,531	577,545	538,602	549,199	547,610	498,735	521,270
業務核都市計 ^{注1}	400,025	406,599	387,210	385,438	362,142	367,087	404,120	379,764	394,370
横浜市	121,092	123,040	115,100	114,563	107,201	107,557	121,943	114,454	119,509
川崎市	46,691	45,942	43,255	42,023	41,249	39,260	43,525	40,916	42,616
厚木市	10,452	10,539	10,347	10,120	9,472	9,565	10,083	9,498	9,796
町田市	10,434	11,850	11,374	11,679	11,332	11,807	12,666	11,985	12,476
相模原市 ^{注2}	23,381	23,193	24,427	23,680	22,620	22,281	24,790	23,124	23,526
八王子市	16,947	19,205	18,281	18,620	17,709	18,468	19,542	18,384	18,979
立川市	7,352	7,410	7,045	7,345	7,225	7,541	8,015	7,584	7,631
多摩市	3,126	3,408	3,382	3,640	3,190	3,435	3,882	3,551	3,899
青梅市	5,005	5,187	4,872	5,074	4,804	4,765	4,979	4,600	4,686
川越市	11,599	11,398	10,914	11,094	10,241	10,446	11,406	10,663	11,097
熊谷市 ^{注3}	9,406	9,594	9,228	9,175	8,351	8,688	9,194	8,531	8,366
さいたま市 ^{注4}	42,711	43,424	41,130	41,021	36,769	39,555	43,066	40,692	42,429
春日部市 ^{注5}	8,902	9,056	8,681	8,599	7,690	7,657	8,167	7,518	7,831
越谷市	11,974	12,614	11,940	11,269	10,738	11,220	11,947	11,213	11,371
柏市 ^{注6}	11,830	11,869	11,433	11,112	10,360	11,167	12,189	11,588	12,073
土浦市 ^{注7}	7,905	7,960	7,402	7,222	6,737	6,669	7,072	6,618	6,731
つくば市 ^{注8}	6,522	7,296	7,051	7,080	6,953	7,309	8,302	7,876	8,463
牛久市	1,830	2,114	2,178	2,380	2,422	2,348	2,406	2,308	2,421
成田市 ^{注9}	5,006	5,112	4,832	5,150	4,960	5,135	5,502	5,225	5,348
千葉市	31,980	30,834	29,157	29,290	27,195	27,353	30,198	28,629	30,059
木更津市	5,880	5,554	5,181	5,302	4,924	4,861	5,246	4,807	5,063

注1 : 業務核都市に含まれる表中の市を対象とした。

市のデータは平成26年10月1日現在の境域とし、市の一部が業務核都市に指定されている場合も、市全域のデータとした。

注2 : 相模原市について、平成18年以前のデータは合併前の津久井町及び相模湖町の数値を含み、平成21年以降のデータは合併後の城山町及び藤野町の数値を含む。

注3 : 熊谷市については、平成18年以前のデータは合併前の大里町(村)及び妻沼町の数値を含み、平成21年以降のデータは合併後の江南町の数値を含む。

注4～9 : 「1-5 業務核都市における人口の状況」の脚注を参照。

注10 : 「事業所・企業統計調査」は平成18年を最後に、「経済センサス」に統合されたため、平成18年度以前のデータと単純に比較できない。

注11 : 事業所数については公務及び事業内容等不詳のものを除いた数値である。

資料 : 平成18年まで「事業所・企業統計調査(総務省)」、平成21年からは「経済センサス(総務省)(平成24年のみ総務省・経済産業省)により国土交通省都市局作成

1-7 業務核都市における従業者数（民間）の状況

(単位:人)

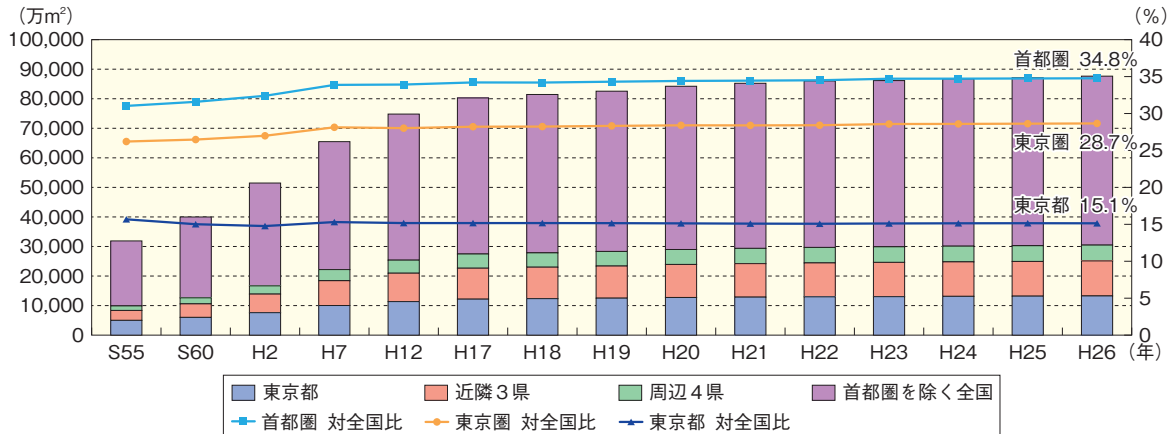
	平成6年	平成8年	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
全国	54,366,015	57,583,042	53,806,580	54,912,703	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704
首都圏	18,318,707	19,505,813	18,079,172	18,798,365	17,953,460	18,905,137	20,720,235	19,888,342	20,734,354
東京都区部	6,570,661	7,040,196	6,319,406	6,711,510	6,456,600	6,859,800	7,542,838	7,211,906	7,711,329
業務核都市計 ^{注1}	3,986,999	4,243,621	4,001,919	4,123,418	3,936,883	4,188,972	4,750,205	4,612,956	4,806,095
横浜市	1,218,582	1,289,372	1,215,524	1,246,714	1,185,778	1,271,937	1,468,395	1,428,600	1,491,163
川崎市	499,269	504,118	468,140	464,655	447,983	459,768	517,728	514,781	554,757
厚木市	139,141	145,871	135,096	135,712	128,404	132,103	144,697	141,511	143,635
町田市	99,163	113,130	105,943	115,549	116,992	126,827	134,592	127,476	134,188
相模原市 ^{注2}	219,043	224,132	225,101	226,317	212,551	223,079	252,931	240,371	248,495
八王子市	169,281	198,951	187,974	197,074	191,713	205,740	221,681	211,823	218,712
立川市	81,033	82,015	79,440	88,823	84,823	94,607	109,038	112,936	108,457
多摩市	44,867	48,178	51,300	52,582	49,805	56,532	63,391	59,324	61,798
青梅市	47,313	51,182	49,637	52,929	50,869	50,597	52,721	52,370	50,933
川越市	113,716	120,699	111,962	120,838	116,856	123,538	137,578	127,523	136,202
熊谷市 ^{注3}	78,661	84,798	81,008	82,296	78,734	80,392	89,659	87,755	85,507
さいたま市 ^{注4}	402,621	441,162	410,504	420,439	397,334	438,942	500,855	483,588	505,680
春日部市 ^{注5}	62,796	67,669	62,868	63,299	59,170	62,341	65,136	62,371	66,928
越谷市	90,121	98,235	92,824	92,360	87,967	95,195	106,944	106,415	109,772
柏市 ^{注6}	112,562	118,472	114,270	118,335	111,637	119,138	135,404	132,541	138,449
土浦市 ^{注7}	70,458	76,157	70,366	71,585	67,581	72,289	78,119	72,782	75,037
つくば市 ^{注8}	60,029	71,494	70,302	73,968	73,709	96,917	116,214	113,530	122,181
牛久市	15,084	17,283	17,871	19,973	21,624	21,409	24,076	23,452	24,583
成田市 ^{注9}	73,057	80,510	78,570	85,761	85,073	78,735	91,895	81,848	84,718
千葉市	347,328	364,175	332,173	350,984	326,411	336,430	392,002	385,877	397,226
木更津市	42,874	46,018	41,046	43,225	41,869	42,456	47,149	46,082	47,674

注 : 「1-6 業務核都市における事業所数（民間）の状況」の脚注を参照。

資料 : 平成18年まで「事業所・企業統計調査(総務省)」、平成21年からは「経済センサス(総務省)(平成24年のみ総務省・経済産業省)により国土交通省都市局作成

2 産業機能の状況

2-1 事務所・店舗等床面積の推移

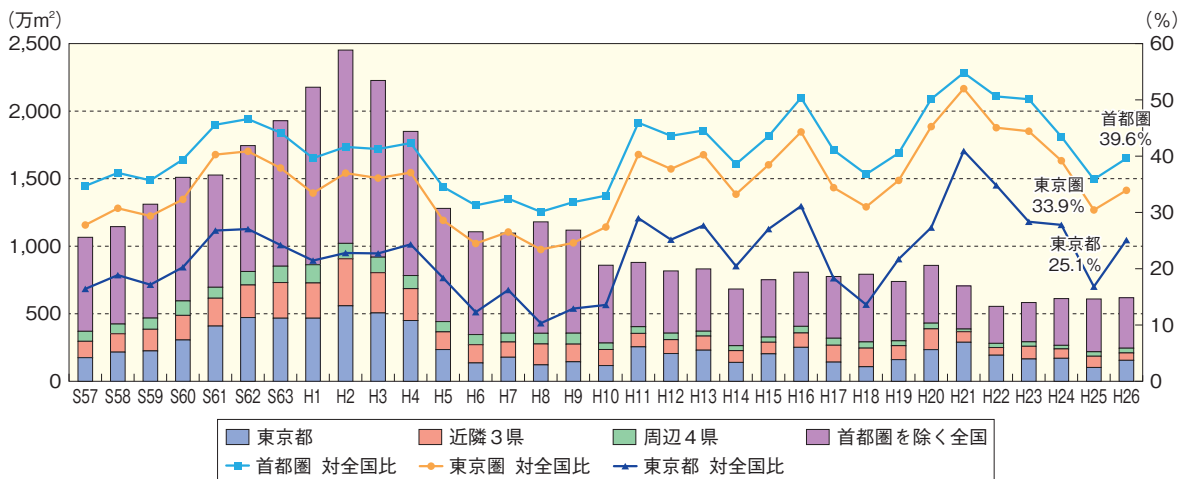


注1：事務所・店舗等とは、木造の事務所・銀行及び店舗並びに非木造の事務所・店舗・百貨店及び銀行を指す。

注2：折れ線グラフは、それぞれ対全国比を表す。

資料：「固定資産の価格等の概要調査」（総務省）により国土交通省都市局作成。

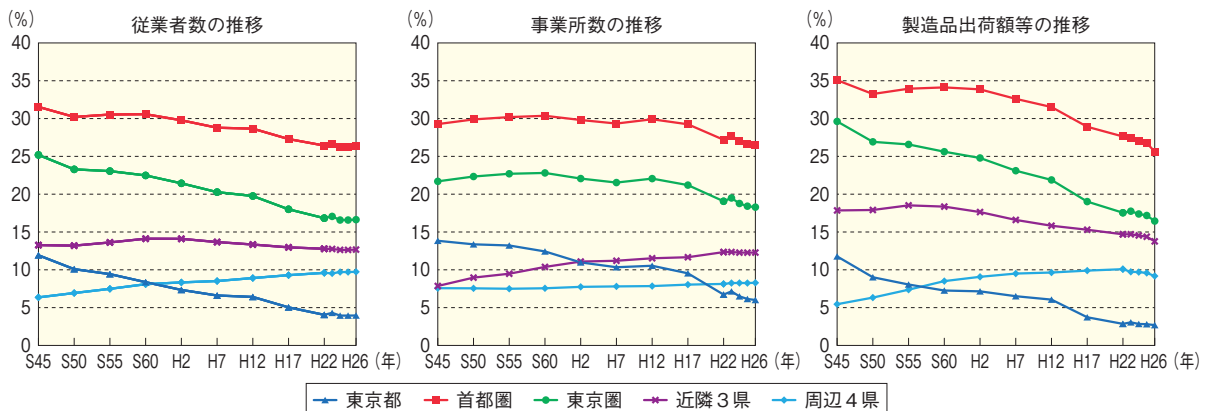
2-2 事務所着工床面積の推移



注：折れ線グラフは、それぞれ対全国比を表す。

資料：「建築統計年報」（国土交通省）により国土交通省都市局作成。

2-3 製造業の対全国シェアの推移



注：平成18年、19年、22年は「従業員4人以上の事業所に関する統計表」より作成。

資料：「工業統計調査」（経済産業省）により国土交通省都市局作成

2-4 各都県における主要農業・林業・水産業部門のシェア等

主要農業部門のシェア等（平成26年）

	農業産出額 (億円)	全国順位	農業産出額部門別シェア (%)						耕地面積 (千ha)
			1位		2位		3位		
全国	84,279		畜産	35.5	野菜	26.6	米	17.1	4,518
首都圏	17,048		野菜	39.4	畜産	29.4	米	13.9	626
茨城県	4,292	2	野菜	39.8	畜産	28.0	米	17.8	172
千葉県	4,151	4	野菜	38.8	畜産	30.1	米	14.1	127
栃木県	2,495	9	畜産	39.7	野菜	32.2	米	18.7	125
群馬県	2,335	12	畜産	44.5	野菜	39.4	米	4.9	73
埼玉県	1,902	17	野菜	50.8	米	18.4	畜産	15.2	77
山梨県	797	34	果実	63.2	野菜	13.3	畜産	9.3	25
神奈川県	781	35	野菜	55.4	畜産	19.6	果実	10.2	20
東京都	295	47	野菜	58.6	花き	16.3	果実	10.8	7

注：計数については、表示単位未満を四捨五入しており、計と内訳が一致しない場合がある。

資料：「平成26年農業産出額」、「平成26年耕地及び作付面積統計」（農林水産省）により国土交通省都市局作成

主要林業部門のシェア等（平成26年）

	林業産出額 (千万円)	全国順位	林業産出額主要部門別シェア (%)						現況森林面積 (千ha)
			1位		2位		3位		
全国	44,777		木材生産	52.3	栽培きのご類	46.7	薪炭生産	0.8	24,433
首都圏	3,120		木材生産	60.2	栽培きのご類	39.6	薪炭生産	0.2	1,730
栃木県	908	16	木材生産	68.8	栽培きのご類	30.8	薪炭生産	0.3	341
群馬県	718	22	栽培きのご類	65.7	木材生産	34.0	薪炭生産	0.1	406
茨城県	786	20	木材生産	78.2	栽培きのご類	21.6	薪炭生産	0.0	189
埼玉県	219	38	栽培きのご類	58.9	木材生産	41.1	薪炭生産	0.5	121
山梨県	173	39	木材生産	82.7	栽培きのご類	17.3	薪炭生産	0.0	347
千葉県	165	40	栽培きのご類	58.2	木材生産	40.6	薪炭生産	0.6	157
東京都	94	44	木材生産	74.5	栽培きのご類	25.5	薪炭生産	0.0	76
神奈川県	57	46	栽培きのご類	59.6	木材生産	40.4	薪炭生産	0.0	94

注：計数については、表示単位未満を四捨五入しており、計と内訳が一致しない場合がある。

資料：「平成26年林業産出額」、「2015年農林業センサス」（農林水産省）により国土交通省都市局作成

海面における主要水産業部門のシェア等（平成26年）

	漁業生産額 (海面漁業・養殖業) (億円)	全国順位	漁業生産額魚種別シェア (%)						生産量 (海面漁業・養殖業) (千t)
			海面漁業			海面養殖業			
			1位		2位		1位		
全国	14,126		まぐろ類	12.0	貝類	10.2	ぶり類	26.9	4,731
首都圏	491		その他の魚類	15.1	ぶり類	13.4	×	×	189
東京都	×	—	まぐろ類	35.3	かつお類	30.6	×	×	×
千葉県	324	15	ぶり類	19.8	その他の魚類	16.4	のり類	93.6	147
神奈川県	166	25	まぐろ類	39.0	その他の魚類	12.7	わかめ類	46.1	42
茨城県	×	—	さば類	47.4	いわし類	22.7	×	×	×
栃木県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山梨県	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1：東京都及び茨城県の漁業生産額、海面養殖業生産額及び海面養殖業量については、秘匿措置（調査客体が2以下）により非公表である。

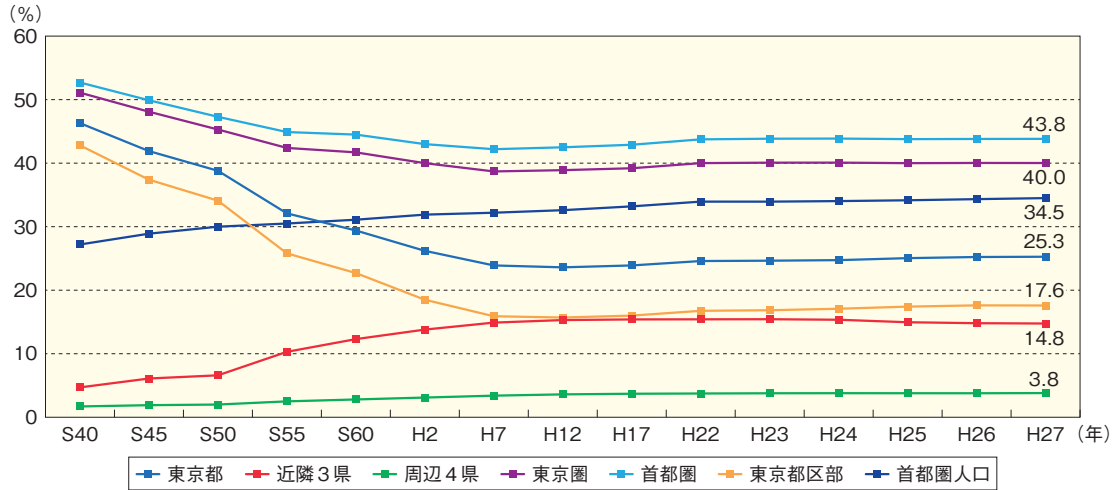
このため、漁業生産額の魚種別シェアのうち、海面漁業のシェアのみ計上している。

注2：首都圏の漁業生産額及び生産量は、千葉県及び神奈川県の計である。

注3：計数については、表示単位未満を四捨五入しており、計と内訳が一致しない場合がある。

資料：「平成26年漁業生産額」、「平成26年漁業・養殖業生産統計」（農林水産省）により国土交通省都市局作成

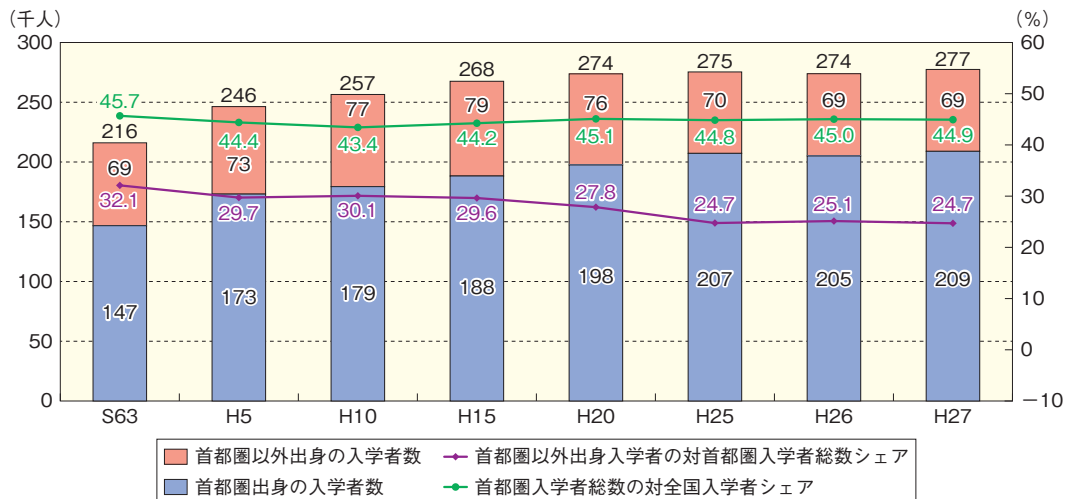
2-5 大学・短期大学・大学院学生数の対全国シェアの推移



注：地域区分は、在籍する学部、研究科、学科等の所在地による

資料：「学校基本調査報告書」（文部科学省）、「国勢調査」（総務省）、「人口推計」（総務省）により 国土交通省都市局作成

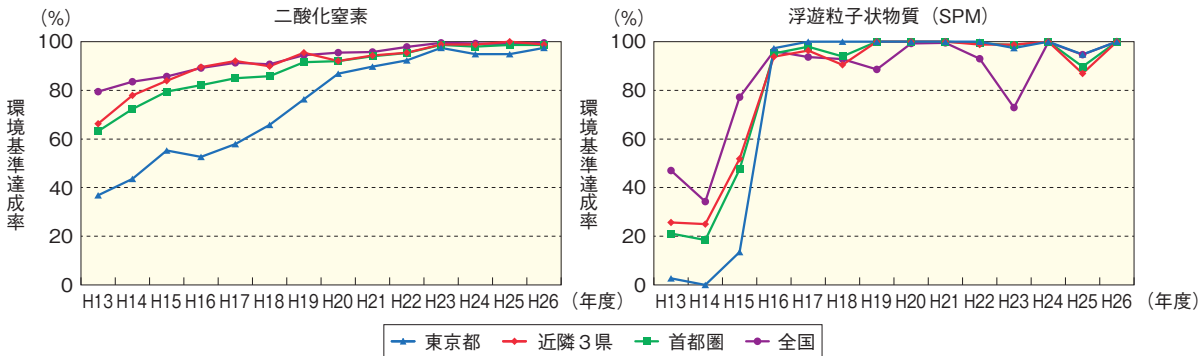
2-6 首都圏にある大学への入学者数とその出身者別内訳とシェアの推移



資料：「学校基本調査報告書」（文部科学省）により 国土交通省都市局作成

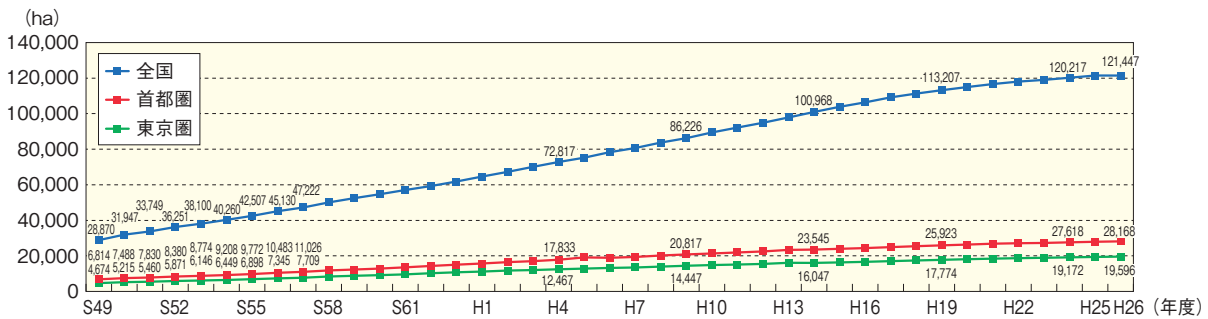
3 環境との共生

3-1 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質 (SPM) の環境基準達成状況 (自動車排出ガス測定局)



資料：「大気汚染状況について」(環境省)により国土交通省都市局作成

3-2 都市公園等開園面積の推移



注：各年度3月31日現在の数値

資料：国土交通省資料により国土交通省都市局作成

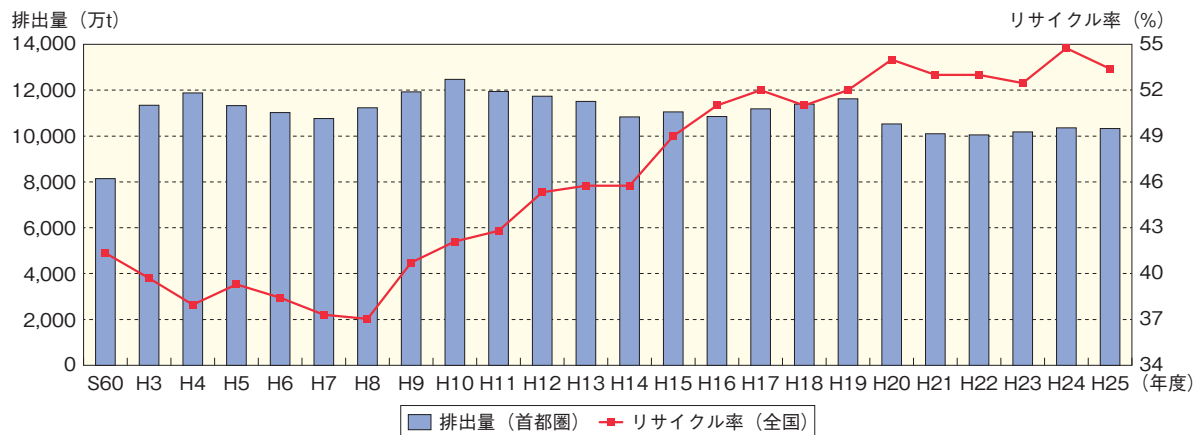
3-3 首都圏における緑地保全関連制度の指定状況

	S61		H5		H12		H19		H26	
	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)	地区数	面積 (ha)
特別緑地保全地区	22	143	47	281	69	358	149	603	261	974
近郊緑地保全区域	18	15,693	18	15,693	18	15,693	19	15,861	19	15,861
近郊緑地特別保全地区	8	653	8	655	9	758	9	759	13	1,049
歴史的風土保存区域	5	956	5	956	5	989	5	989	5	989
歴史的風土特別保全地区	9	266	13	571	13	571	13	574	13	574

注：各種制度は、都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法による。特別緑地保全地区には近郊緑地特別保全地区を含まない。

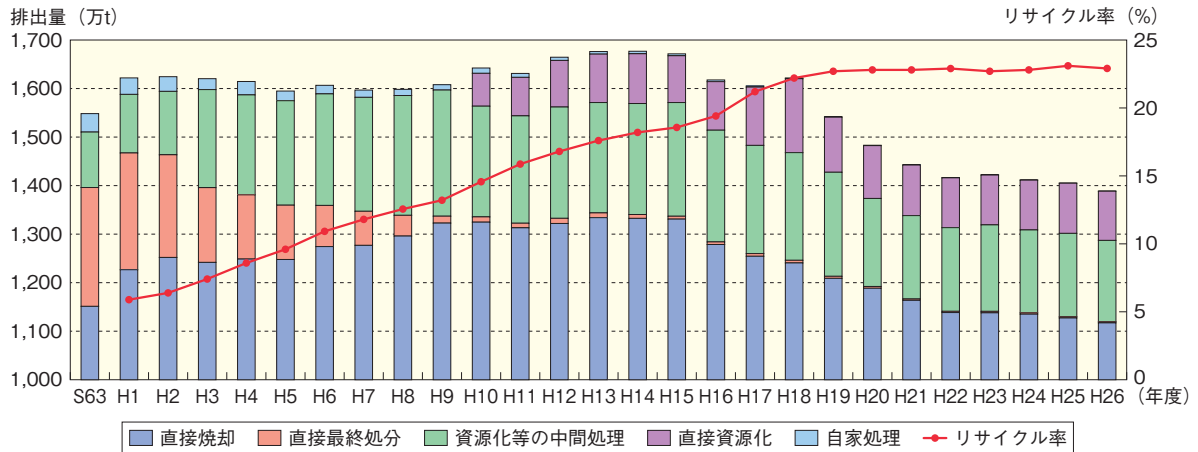
資料：国土交通省資料により国土交通省都市局作成

3-4 首都圏における産業廃棄物の排出量及び全国のリサイクル率の推移



資料：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」により国土交通省都市局作成

3-5 首都圏における一般廃棄物の処理方法別の排出量及びリサイクル率の推移



注1：処分方法別の処分量を元に作成している。

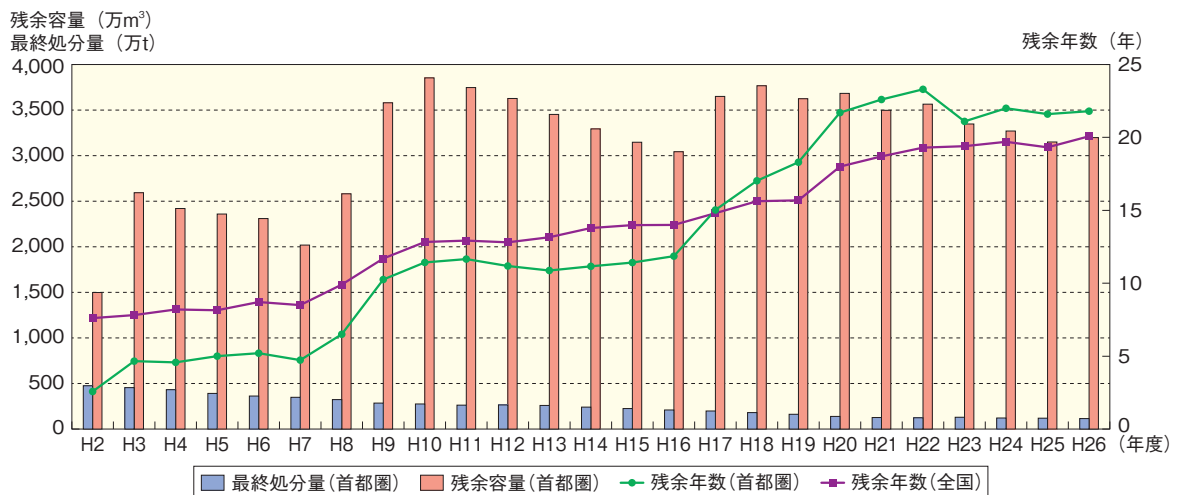
注2：「資源化等の中間処理」の処理方法は、粗大ごみ処理施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設、ごみ燃料化施設、その他の資源化等を行う施設、及びその他施設における処理をいう。

注3：排出量には集団回収量は含まない。

注4：リサイクル率=(中間処理後の再生利用量+直接資源化量+集団回収量)/(ごみ総処理量+集団回収量)。

資料：「日本の廃棄物処理」(環境省)により国土交通省都市局作成

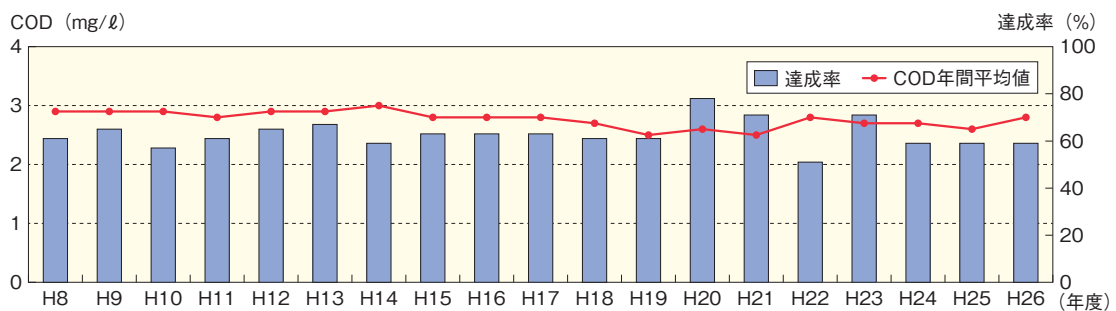
3-6 首都圏における一般廃棄物最終処分場の残余年数の推移



注：残余年数注：残余年数=当該年度の処分場残容量/(当該年度の最終処分量/埋立ごみ比重(=0.8163))。

資料：「日本の廃棄物処理」(環境省)により国土交通省都市局作成

3-7 東京湾におけるCOD及び環境基準の地点達成率

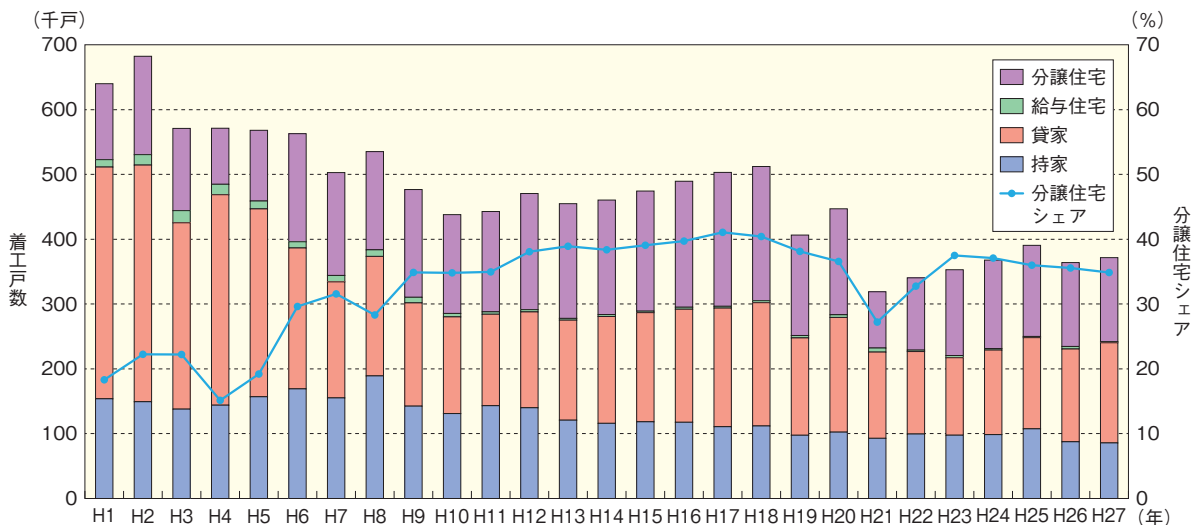


注：地点達成率=(環境基準達成地点数/基準地点数)×100

資料：「平成26年度公共用水域水質測定結果」(環境省)により国土交通省都市局作成

4 住宅の供給状況

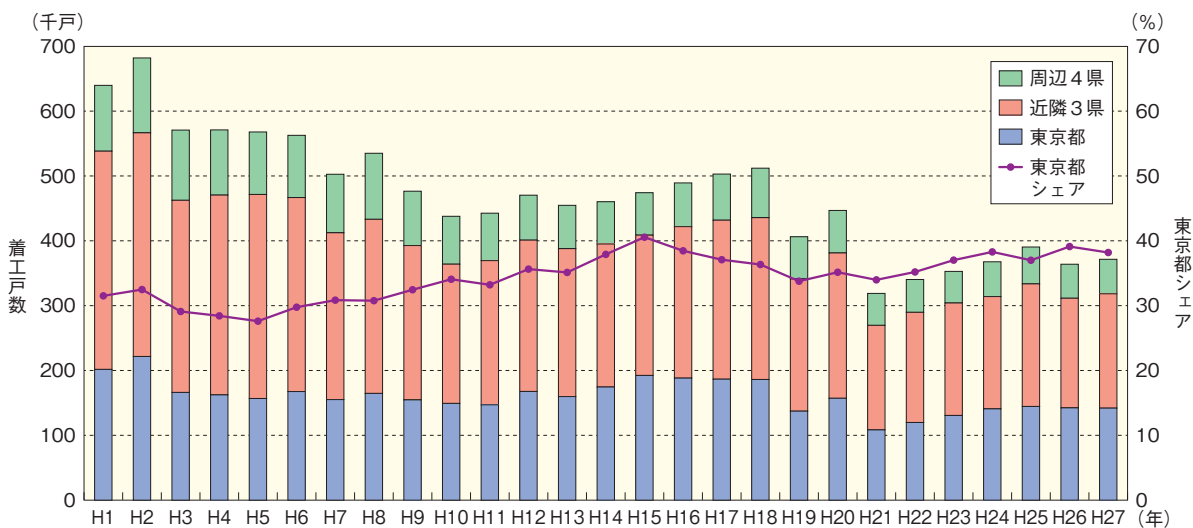
4-1 首都圏の利用関係別の新設住宅着工戸数の推移



注：「持家」とは、建築主が自分で居住する目的で建築するもの。「貸家」とは、建築主が賃貸する目的で建築するもの。「給与住宅」とは、会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。「分譲住宅」とは、建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

資料：「住宅着工統計」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

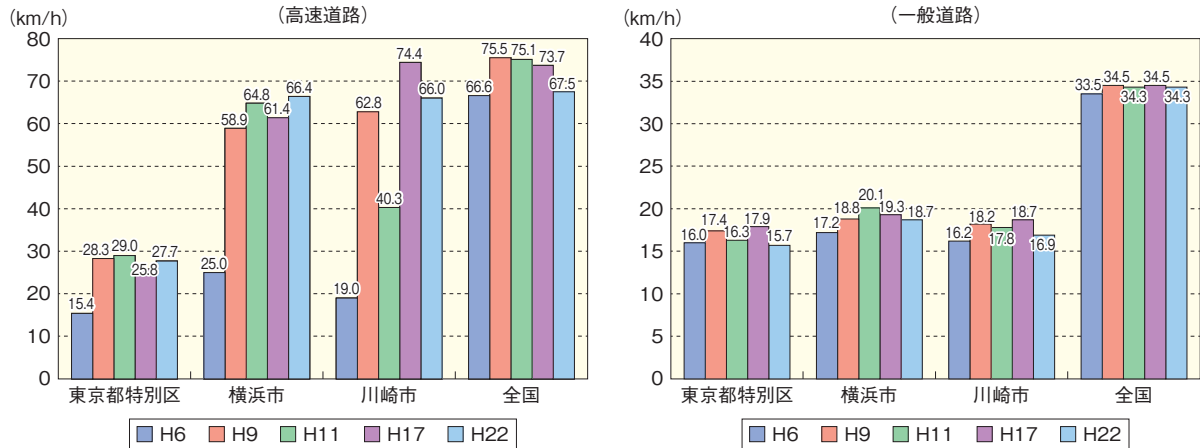
4-2 首都圏の地域別の新設住宅着工戸数の推移



資料：「住宅着工統計」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

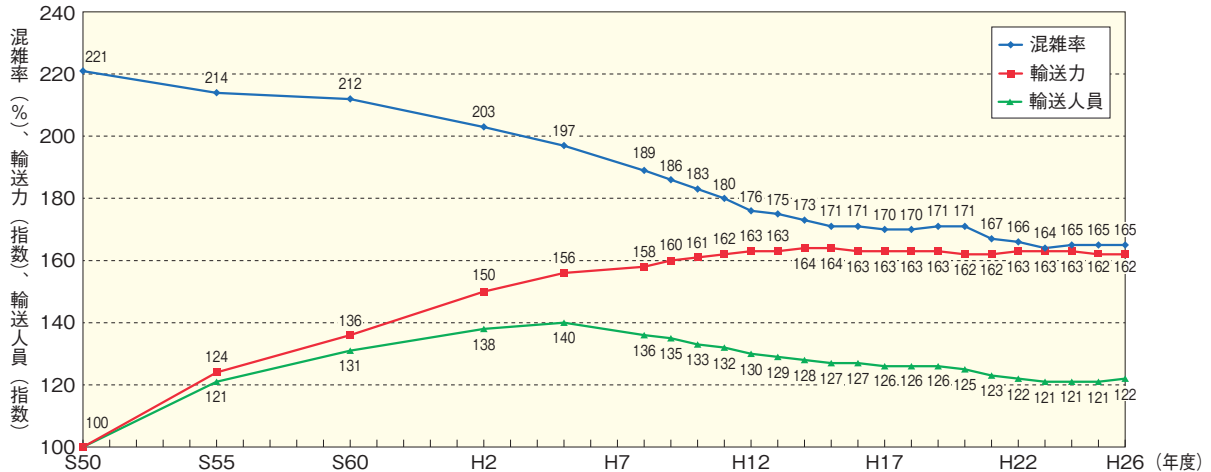
5 将来に引き継ぐ社会資本の整備

5-1 東京圏主要都市の道路における混雑時平均旅行速度



資料：「道路交通センサス」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

5-2 東京圏の最混雑区間における平均混雑率、輸送力、輸送人員の推移

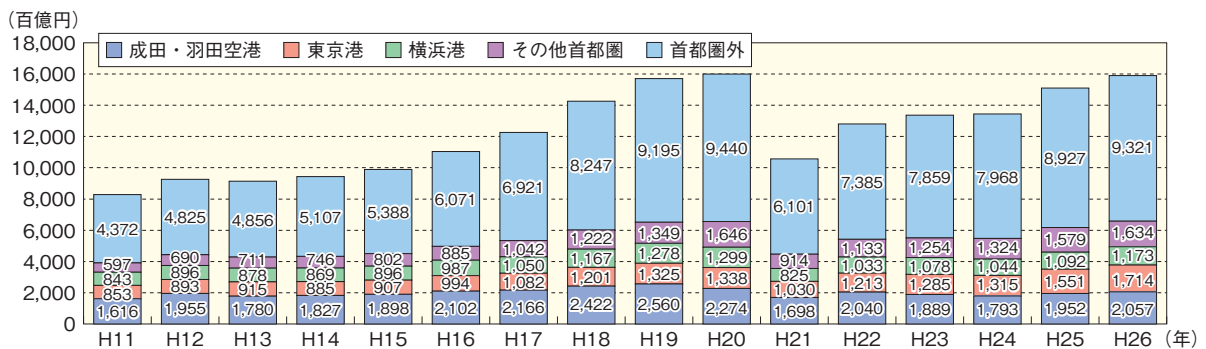


注1：国土交通省において昭和30年から継続的に混雑率の統計をとっている主要31区間

注2：輸送力、輸送人員は、昭和50年度を100とした指数

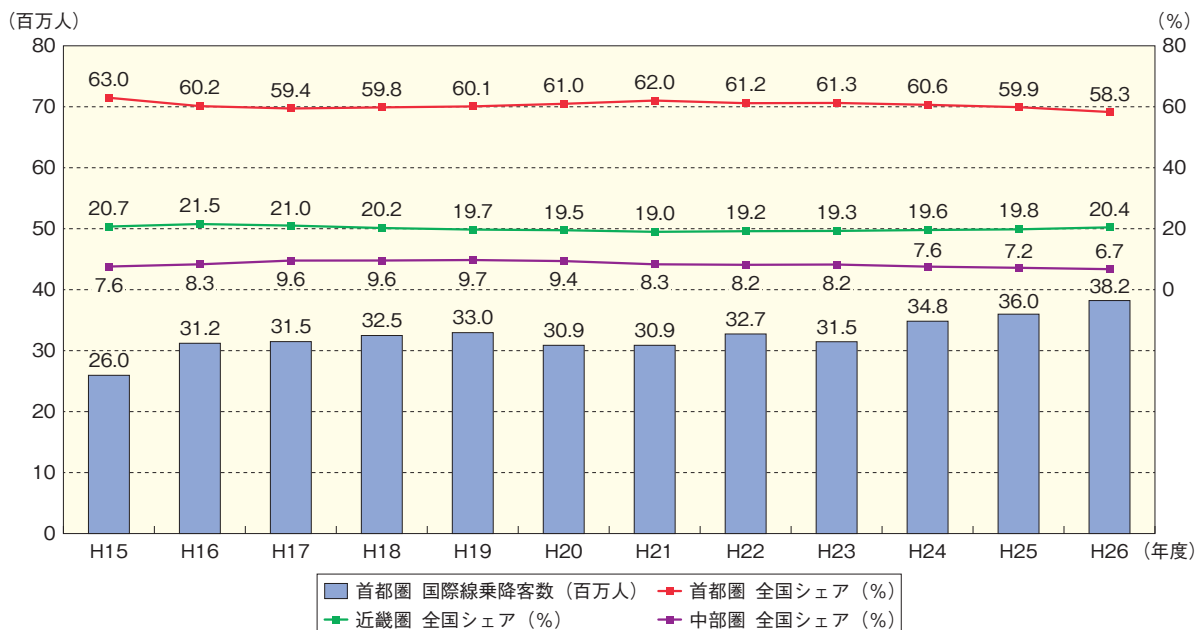
資料：国土交通省資料により国土交通省都市局作成

5-3 首都圏と全国の貿易額の推移



資料：「外国貿易概況」（(財)日本関税協会）により国土交通省都市局作成

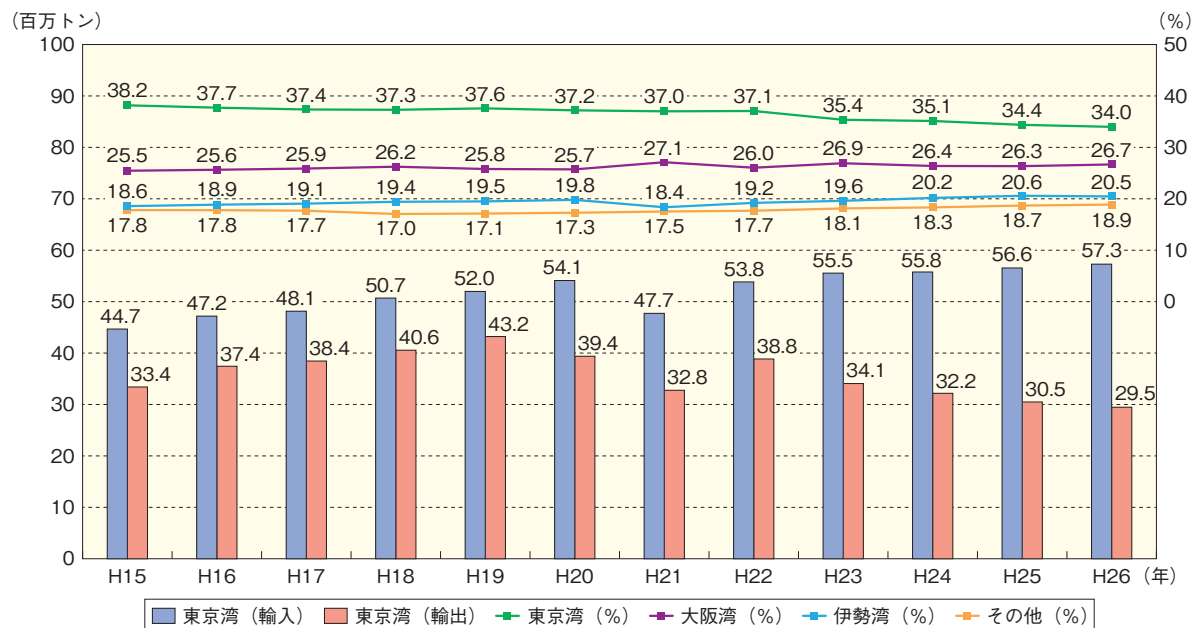
5-4 首都圏の空港の利用状況と三大都市圏のシェア



注：首都圏とは成田国際空港及び東京国際空港の合計、中部圏とは中部国際空港及び名古屋空港、近畿圏とは関西国際空港の乗降客数を指す。

資料：「空港管理状況調査」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

5-5 首都圏における外貨コンテナ取扱貨物量と三大湾のシェア

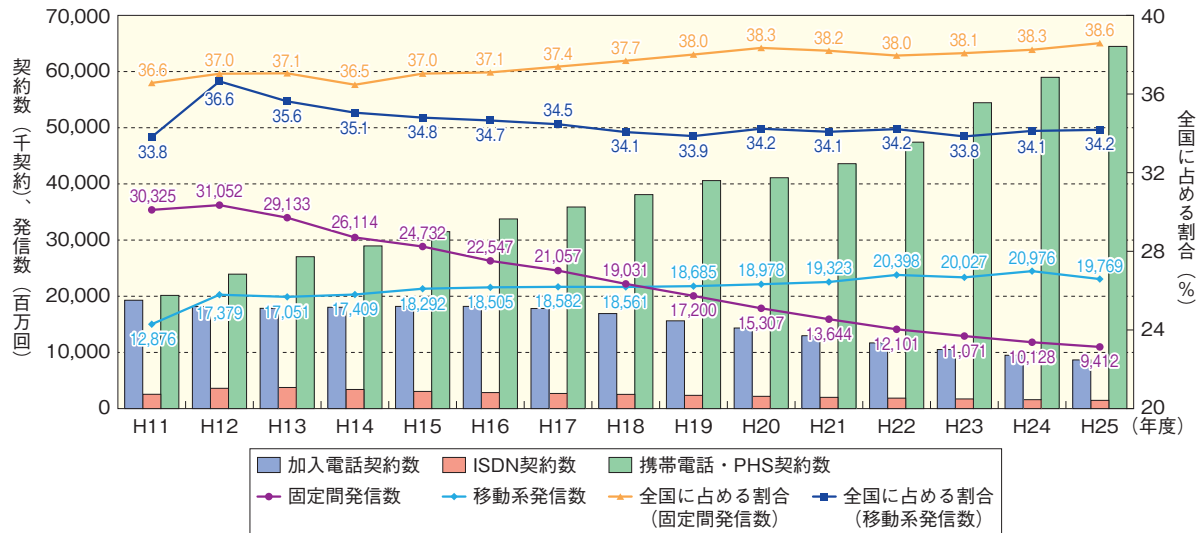


注1：東京湾とは千葉港、東京港、横浜港、川崎港、横須賀港の、大阪湾とは大阪港、堺泉北港、神戸港の、伊勢湾とは名古屋港、三河港、四日市港のそれぞれの取扱貨物量の合計を指す。

注2：内訳の合計が100%とならないのは、数値の四捨五入の関係による。

資料：「港湾統計（年報）」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

5-6 首都圏における各種電話の契約数と発信数



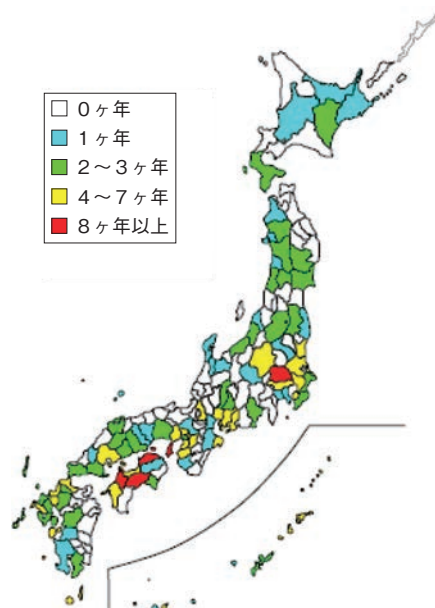
注1：「固定間発信数」とは、加入電話及びISDNからの発信のうち、加入電話、ISDN、無線呼出しへの発信数

注2：「移動系発信数」とは、携帯電話及びPHSからの全発信数

注3：平成20年度から平成23年度はPHS契約数、PHS発信数が非公表のため、携帯電話・PHS契約数、移動系発信数は携帯電話の発信数

資料：「テレコムデータブック」（(一社)電気通信事業者協会）により国土交通省都市局作成

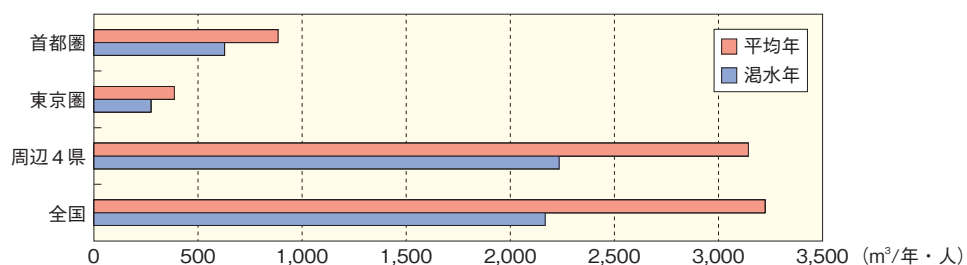
5-7 最近30カ年で渇水の発生した状況



注：昭和59年から平成26年の間で、上水道について減断水のあった年数を図示したものである。

資料：「平成27年版日本の水資源」（国土交通省）

5-8 1人当たりの水資源賦存量



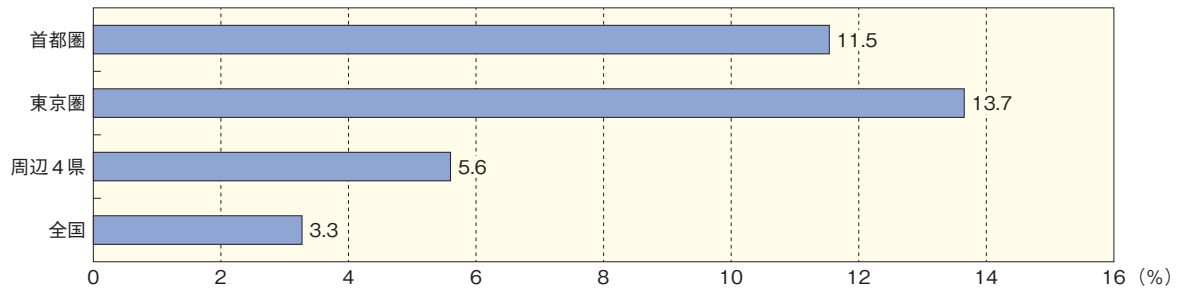
注1：水資源賦存量とは、水資源として、理論上、人間が最大限利用可能な量であり、降水量から蒸発散によって失われる量を引いたものに当該地域の面積を乗じた値。

注2：平均年の水資源賦存量は、昭和56年から平成22年までの平均値である。

注3：渇水年とは、昭和56年から平成22年において降水量が少ない方から数えて3番目の年。

資料：「平成27年版日本の水資源」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

5-9 都市用水使用量¹⁾に対する不安定取水量²⁾の割合

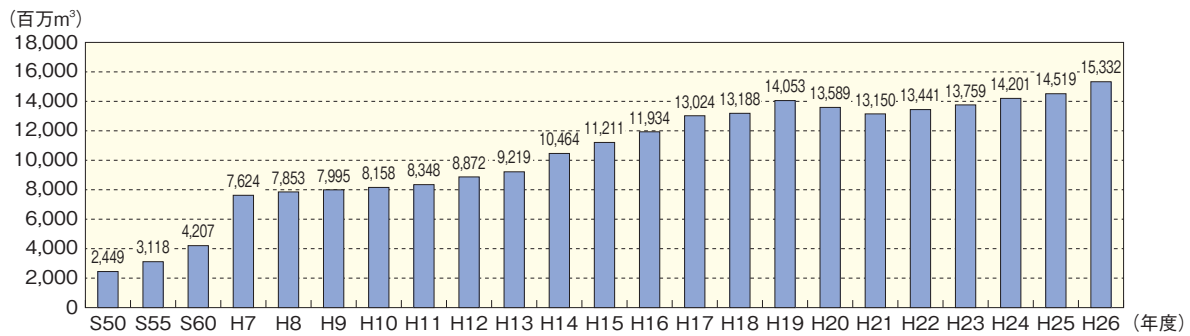


注1：都市用水：生活用水と工業用水

注2：不安定取水：水源となる水資源開発施設が完成していないため、河川流量が豊富な時にのみ可能となる取水で、河川流量が少ない時には取水することが困難となる河川からの取水。

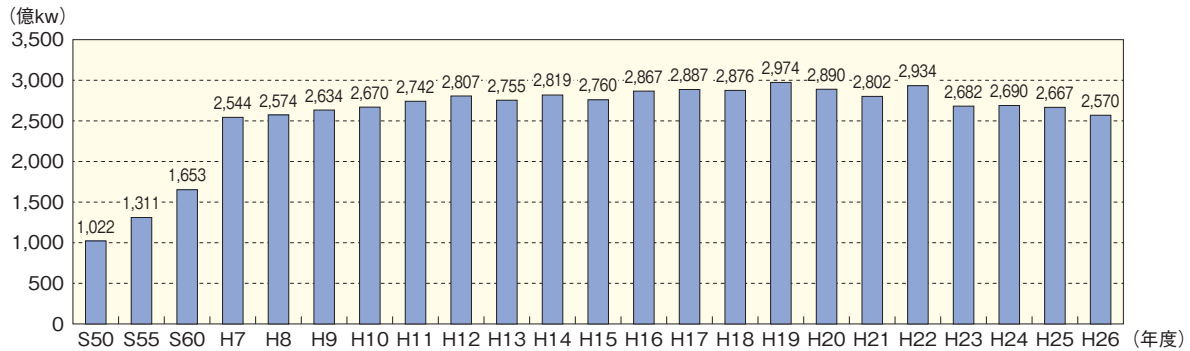
資料：「平成27年版日本の水資源」（国土交通省）により国土交通省都市局作成

5-10 首都圏におけるガス販売量の推移（東京ガス(株)管内）



資料：ガス事業便覧（日本ガス協会）等により国土交通省都市局作成

5-11 首都圏における販売電力量の推移（東京電力(株)管内）



資料：電気事業便覧（電気事業連合会）等により国土交通省都市局作成